

## 新市庁舎整備に関する検討について

### 1 新市庁舎整備の検討経過

- ・昭和34年9月 現庁舎しゅん工
- ・平成元年5月 市庁舎整備基金設置
- ・平成7年7月 「市庁舎整備審議会」答申
- ・平成14年7月 現庁舎市会棟耐震補強工事完了
- ・平成19年12月 「新市庁舎整備構想素案」を公表
- ・平成20年3月 北仲通南地区の土地1.35haを取得(167.8億円)
- ・平成21年4月 「新市庁舎整備を核とした事業手法検討委員会」から提言書を受理  
現庁舎行政棟の耐震補強工事完了
- ・平成22年3月 「関内・関外地区活性化推進計画」を策定(第5章 市庁舎整備の考え方)
- ・平成22年12月 「中期4か年計画」(基本施策28 ヨコハマの活力源となる都心部構築)  
において平成25年度までに新市庁舎整備基本計画の策定を目標  
現在、基本構想策定に向けて内部で検討中

### 2 現庁舎の現状と課題

- ① 築50年を経過したことによる施設や設備の老朽化
- ② 執務室の不足と機能の分散化による市民サービスの低下と業務効率の低下
- ③ 民間ビル賃借料(約19.5億/年)の発生
- ④ 震災時の安全性と業務継続性の確保

### 3 新市庁舎整備の検討項目

- |            |   |      |
|------------|---|------|
| ① 基本理念     | } | 基本構想 |
| ② 機能       |   |      |
| ③ 規模       | } | 基本計画 |
| ④ 整備場所     |   |      |
| ⑤ 事業期間     |   |      |
| ⑥ 事業手法と事業費 |   |      |
| ⑦ フロア計画    |   |      |

### 4 整備場所

#### (1) 整備候補地

地区	北仲通南地区	港町地区
位置	<p>中区本町6丁目</p>	<p>中区港町1丁目周辺</p>
現況	更地	市庁舎、民間ビル
周辺環境	馬車道駅(みなとみらい線)から徒歩1分 桜木町駅(JR、地下鉄)から徒歩5分	関内駅(JR、地下鉄)から徒歩1分

#### (2) 整備案

- ① 北仲通南地区を主とした現庁舎との分庁案
- ② 港町地区再整備案
- ③ 北仲通南地区集約案

### 5 今後の検討内容とスケジュール

#### (1) 基本構想

新市庁舎整備の課題を踏まえ、基本理念、機能、規模、整備場所について検討し、平成24年度内の策定を目標とします。

#### (2) 基本計画

基本構想を基に、事業期間、事業手法、事業費(財政負担)、施設のフロア計画などを検討し、平成25年度内の策定を目標とします。

#### (3) 事業着手

平成25年度までに基本計画を策定した上で、経済・財政状況を考慮して事業着手の時期を判断します。

## 新市庁舎整備に関する検討について②【基本理念について】

平成7年「市庁舎整備審議会答申」、平成19年「新市庁舎整備構想素案」、平成22年「関内・関外地区活性化推進計画」を踏まえ、次の5つに整理をしました。

### 市庁舎整備審議会答申(H7)

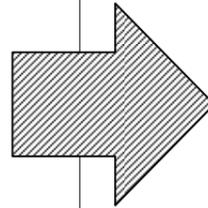
- (1) 市民本位の行政サービスを推進する市庁舎
- (2) 市民に親しまれる開かれた市庁舎
- (3) 市民の暮らしを守る防災拠点としての市庁舎
- (4) 「国際文化都市よこはま」にふさわしい市庁舎
- (5) 将来の変化に対応できる市庁舎

### 新市庁舎整備構想素案(H19)

- 協働の育成
- 横浜らしさの創造
- 環境への配慮
- 防災拠点
- 将来の変化に対応できる市庁舎

### 関内・関外地区活性化推進計画(H22)

- 的確な情報や行政サービスを提供し、市民との協働を育む開かれた市庁舎
- 市民に永く愛され、誰にもやさしいホスピタリティあふれる明るい市庁舎
- 「環境モデル都市」にふさわしい、環境に配慮した市庁舎
- あらゆる危機に対処できる、危機管理体制の中心的役割を果たす市庁舎
- 財政負担の軽減や将来の変化への柔軟な対応をはかり、長期間有効に使い続けられる市庁舎



### ①的確な情報や行政サービスを提供し、豊かな市民力を活かす開かれた市庁舎

《キーワード》情報提供・案内・相談機能の拡充、議会機能の充実、協働できる環境の整備

【他都市事例】交流・連携し、協働できるまちのセンターとしての庁舎（町田市）、市民参加・市民交流の促進（福島市）、市民サービスのために使いやすい効率的な庁舎（府中市）

### ②市民に永く愛され、国際都市横浜にふさわしい、ホスピタリティあふれる市庁舎

《キーワード》ユニバーサルデザイン、市民が憩えるロビー空間の整備、親しみの持てるデザイン、市庁舎・議会の迎賓機能の充実

【他都市事例】市民に開かれ親しまれる庁舎（平塚市）、市民にやさしい庁舎（呉市）、市民に開かれ、いつでも、気軽に交流・連携できる庁舎（茅ヶ崎市）、ユニバーサルデザインを取り入れた人にやさしい庁舎（秋田市）

### ③環境に最大限配慮した低炭素型の市庁舎

《キーワード》エネルギーコストの削減、環境負荷の低減、効率的なビル管理システム、

【他都市事例】人や地球環境に対するやさしさをアピールする庁舎（立川市）、環境共生へ取り組む地球にやさしい庁舎（秋田市）、環境保全・自然エネルギーの利用（豊島区）

### ④様々な危機に対処できる、危機管理の中心的役割を果たす市庁舎

《キーワード》災害時に迅速に対応、高度な耐震性能、情報保護の強化、セキュリティの強化

【他都市事例】防災拠点機能の強化（豊島区）、市民の安全・安心な暮らしを支える拠点となる庁舎（茅ヶ崎市）、県民生活の安全・安心を支える庁舎（長崎県）

### ⑤財政負担の軽減や将来の変化への柔軟な対応を図り、長期間有効に使い続けられる市庁舎

《キーワード》財政負担の軽減、民間活力導入の検討、将来の組織変更への対応、効率的・計画的な施設運営・保守、ICTの活用、無駄のないシンプルな建物、他施設との合築の検討

【他都市事例】経済的合理性に優れたスリムな庁舎（立川市）、将来の変化に対応できる庁舎（呉市）、将来を見据えた柔軟で効率的な行政経営の場としての庁舎（町田市）

## 新市庁舎整備に関する検討について②【機能について】

新市庁舎の基本理念や市庁舎整備審議会答申の考え方を踏まえ、新市庁舎が備えるべき機能を①行政機能、②議会機能、③市民利用機能、④危機管理機能の4つに整理をしました。

### ① 行政機能

#### 現状と課題

- 市役所機能が市庁舎を含めて20の建物に分散し、民間ビルの年間賃借料は約19.5億円
- 執務スペースが職員1人当たり約6㎡/人（市庁舎）と狭く、市民対応や打合せスペースが不足
- 関内周辺の職員数は約5,900人（市庁舎1,600人、周辺ビル4,300人）
- 共用会議室（16室）が不足しており、平均稼働率は86%と高い
- 組織改編や人事異動等でのレイアウト変更や事務室移転によるコスト・手間
- カウンター等で仕切られていない執務室が多いため、行政文書の適正管理や個人情報保護の面からセキュリティの強化が必要

#### 目標

- 民間ビル等に分散している部局を集約して利便性と効率性を高める
- 執務室・会議室は効率的な利活用を前提とし、必要な機能・規模を確保
- 執務室は将来の組織改編や人員増減に柔軟に対応
- 来庁者に開かれた市庁舎を前提として行政文書や個人情報保護のために必要なセキュリティを強化
- 来賓をお迎えする機能・施設の充実

### ② 議会機能

#### 現状と課題

- 議会専有スペースが議員1人当たり約43㎡/人と狭いため、諸室が十分に確保できない
- 議会棟は増築された建物を使用しており、わかりづらく利便性が低い

#### 目標

- 効率的な議会活動が行えるよう議場等を拡充し、必要な規模を確保
- 開かれた議会を目指して機能の拡充
- 必要に応じたセキュリティの強化

### ③ 市民利用機能

#### 現状と課題

- 市民広間のスペースが狭く、市民が憩えるスペースが少ない
- 市民相談スペースが狭いため、ブース数が少ない、市民広間が待合スペースになっているなど、プライバシーの確保に苦慮
- 市民情報センターのカウンター数やブース数が少ないため、開示請求者と一般利用者が隣同士になる場合があり、プライバシーの確保に苦慮

#### 目標

- 市民が憩えるロビー空間を設置
- 市民の要望に的確に情報提供ができるよう情報センター機能の充実
- 市政や市民生活に関する相談に対応でき、プライバシーに配慮した相談機能の充実
- 市民の参画と活動を促進するための機能を整備・拡充

### ④ 危機管理機能

#### 現状と課題

- 発災直後の優先度が特に高い業務を担う部署の多くが民間ビルに入居しているが、官公庁施設と民間ビルに求められる耐震性能が異なるため、震災時の初動体制確保のためにも、高い耐震性能が確保された建物に集約すべき

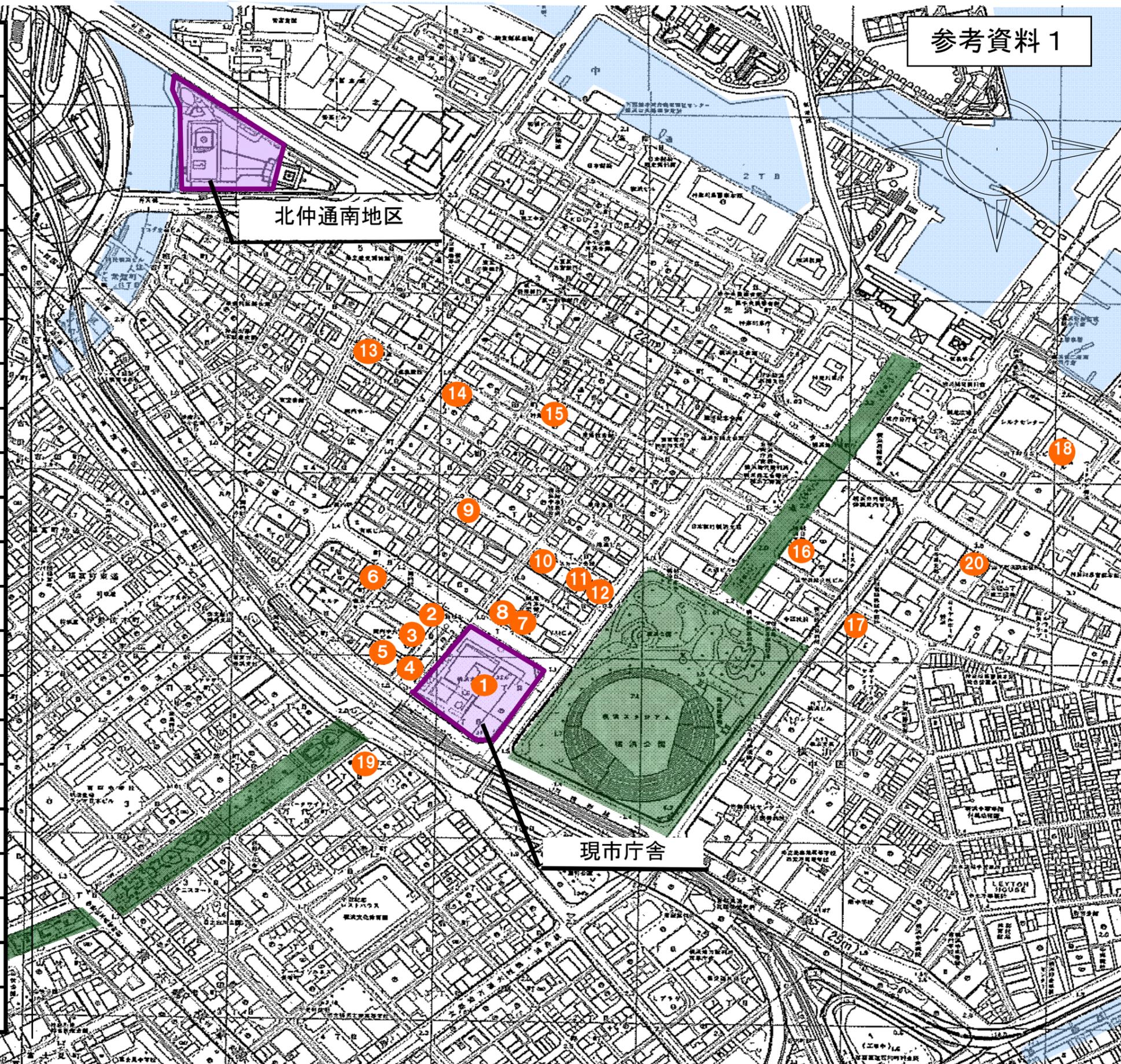
#### 目標

- 高い耐震性や安全性を確保した庁舎とし、災害時の迅速な初動体制を確保
- 災害対策本部を開設・維持するためのシステム、物資及び資機材等を整備・備蓄
- 庁舎内のセキュリティ対策を強化し、危機発生時に支障なく対応できる庁舎
- 津波避難ビルとしての機能を確保
- リスク分散等の観点から危機管理機能と消防機能の分離を検討

●市役所機能を有するビル一覧  
(平成23年5月現在)

(1) 本庁舎	政策局、総務局、財政局、市民局、こども青少年局、健康福祉局、建築局、都市整備局、会計室、消防局、温暖化対策統括本部、議会局
(2) 関内駅前第一ビル	経済局、環境創造局、会計室、教育委員会事務局
(3) 関内中央ビル	財政局、健康福祉局、環境創造局、道路局、水道局、交通局
(4) 横浜関内ビル	市民局、道路局
(5) 関内駅前第二ビル	健康福祉局、選挙管理委員会事務局、監査事務局
(6) 尾上町ビル	健康福祉局
(7) 住友生命横浜関内ビル	こども青少年局
(8) 関内新井ビル	政策局、文化観光局、こども青少年局
(9) テーオービル	総務局
(10) 第一総業ビル	政策局、総務局、財政局
(11) 松村ビル	資源循環局
(12) 松村ビル別館	総務局
(13) 横浜馬車道ビル	財政局
(14) JNビル	建築局
(15) 横浜メディア・ビジネスセンター	経済局
(16) 横浜朝日会館	人事委員会事務局
(17) 昭和シェル山下町ビル	建築局
(18) 産業貿易センター	港湾局
(19) 教育文化センター	教育委員会事務局
(20) 研修センター	総務局

参考資料 1



参考資料 2

政令指定都市 本庁舎執務室面積一覧

平成21年度調査

都市名	本庁舎 職員数	執務室 専有面積	職員1人あたり (m <sup>2</sup> /人)	順位
横浜	1,523人	9,430m <sup>2</sup>	6.19m <sup>2</sup> /人	10
札幌	1,966人	16,438m <sup>2</sup>	8.36m <sup>2</sup> /人	3
仙台	1,144人	—	—	—
さいたま	1,147人	7,383m <sup>2</sup>	6.44m <sup>2</sup> /人	9
千葉	1,191人	9,337m <sup>2</sup>	7.84m <sup>2</sup> /人	5
川崎	2,355人	—	—	—
相模原	—	—	—	—
新潟	521人	—	—	—
静岡	1,783人	10,950m <sup>2</sup>	6.14m <sup>2</sup> /人	11
浜松	923人	4,558m <sup>2</sup>	4.94m <sup>2</sup> /人	13
名古屋	4,419人	30,438m <sup>2</sup>	6.89m <sup>2</sup> /人	8
京都	2,194人	11,666m <sup>2</sup>	5.32m <sup>2</sup> /人	12
大阪	2,856人	25,001m <sup>2</sup>	8.75m <sup>2</sup> /人	2
堺	2,389人	—	—	—
神戸	3,818人	29,341m <sup>2</sup>	7.68m <sup>2</sup> /人	6
岡山	1,153人	—	—	—
広島	1,499人	14,357m <sup>2</sup>	9.58m <sup>2</sup> /人	1
北九州	2,166人	15,515m <sup>2</sup>	7.16m <sup>2</sup> /人	7
福岡	2,847人	22,621m <sup>2</sup>	7.95m <sup>2</sup> /人	4
平均	—	—	7.31m <sup>2</sup> /人	—

※ 専有面積が不明の都市については「—」としている

## 共用会議室稼働率

平成 22 年度調査

ビル	会議室	平均稼働率
市庁舎	2階応接室(65 人)	58.70%
	5階関係機関執務室1(24 人)	94.00%
	5階関係機関執務室2(18 人)	90.91%
	5階関係機関執務室3(24 人)	91.92%
関内駅前 第一ビル	202特別会議室(28 人)	82.97%
関内駅前 第二ビル	6C会議室(42 人)	100.00%
	6G会議室(30 人)	98.09%
関内中央 ビル	10階大会議室(100 人)	89.89%
	5B会議室(45 人)	84.95%
	3A会議室(60 人)	88.73%
	5階大会議室(84 人)	92.41%
松村ビル別館	201会議室(75 人)	90.06%
	401会議室(18 人)	78.40%
	502会議室(42 人)	91.35%
	503会議室(30 人)	73.95%
	602会議室(30 人)	72.32%
合計		86.17%

参考資料 4

政令指定都市 議会機能面積一覧

平成22年度調査

都市名	議員数	面積	議員1人あたり (㎡/人)	順位
横浜	86人	3,748㎡	43.58㎡/人	14
札幌	68人	3,571㎡	52.51㎡/人	10
仙台	60人	3,495㎡	58.25㎡/人	8
さいたま	60人	2,734㎡	45.57㎡/人	13
千葉	54人	2,223㎡	41.17㎡/人	17
川崎	63人	2,725㎡	43.25㎡/人	16
相模原	49人	1,913㎡	39.04㎡/人	18
新潟	56人	2,797㎡	49.95㎡/人	11
静岡	53人	2,297㎡	43.34㎡/人	15
浜松	46人	2,852㎡	62. ㎡/人	6
名古屋	75人	4,782㎡	63.76㎡/人	4
京都	69人	2,381㎡	34.5㎡/人	19
大阪	86人	6,261㎡	72.8㎡/人	2
堺	52人	2,775㎡	53.37㎡/人	9
神戸	68人	4,330㎡	63.68㎡/人	5
岡山	53人	2,600㎡	49.06㎡/人	12
広島	55人	3,350㎡	60.9㎡/人	7
北九州	61人	4,106㎡	67.31㎡/人	3
福岡	62人	5,075㎡	81.86㎡/人	1
平均	—	—	54.43㎡/人	—

※ 横浜市については改選後の議員定数としている

「災害発生後に優先度が特に高い業務を担う局」の例と入居ビル一覧

局名	入居ビル	非常時優先業務
市民局	市庁舎、横浜関内ビル	災害関連情報の広報 区庁舎等の被害状況の情報収集など
経済局	関内駅前第一ビル、横浜メディア・ビジネスセンタービル	物資調達要請情報の整理・要請 生鮮食料品の調達及び輸送業務
健康福祉局	市庁舎、関内駅前第二ビル、関内中央ビル、尾上町ビル	診療可能医療機関の情報提供業務 援護対策計画の立案及び施策
環境創造局	関内駅前第一ビル、関内中央ビル	下水道被害状況の調査把握、 応急対策の立案・実施など
資源循環局	松村ビル	し尿の収集及び処理 解体廃棄物処理実施計画 廃棄物の焼却処理等
建築局	JNビル、昭和シェル山下町ビル	応急危険度判定 被災宅地危険度判定業務 公共施設の被害状況確認など
道路局	関内中央ビル、横浜関内ビル	道路啓開等に関する指示・管理等 応急対策の立案及び実施
港湾局	産業貿易センタービル	海上交通の確保 港湾施設の管理保全
消防局	市庁舎	災害対策本部など
水道局	関内中央ビル	応急給水計画策定 応急復旧計画策定・実施など
交通局	関内中央ビル	災害対策計画立案 復旧計画策定及び実施など
病院経営局	市民病院	来院傷病者等の治療 医薬品・医療材料の確保・調達など

非常時優先業務：業務継続計画（BCP）における発災当日から実施する応急対策業務より抜粋

※ゴシック体⇒民間ビル